

小中学校校舎の耐震化の状況は

問 震災を踏まえ、小中学校の耐震化を前倒しする必要があると考えるが、今後の計画は。

答 本年4月1日現在の学校施設の耐震化率は41・4%で、災害時の避難場所となる屋内運動場のうち、危険性が高いとされているI^{*}s値0・3未満の施設は、24年度中に完了できるよう取り組んでいる。校舎も、22年度から工事に着手し、順次耐震改修に取り組む。



明政会

井上 博之
議員

防災行政無線の運用は

問 今回の津波では、避難指示・勧告が出ても、避難した方が少なかったと報道された。本市では、沿岸部に津波・高潮対策として緊急情報を地域住民に

伝達する防災行政無線を整備、運用開始した。(①サイレンの届く範囲は750メートル、放送が聞こえる範囲は350メートルだが、新涯地区、手城地区など平野部が数キロ続く場合の対策は。(②停電した場合の電源のバックアップは。



運用を開始した防災行政無線の拡声子局(鞆町)

相互応援協定の見直しは

問 本市は県内の市町や中核市などと相互応援協定を結んでおり、今後、より迅速な支援ができるよう、遠隔地を中心で個々の自治体と協定を締結する考えは。また、締結先が市内の企業、団体の場合、災害時には同様に影響を受けることから、遠隔地の企業や組織等との協定締結も必要では。

答 現在、中核市や県内市町とともに、医療救護、物資の調達、輸送などの分野で、市内の民間企業や団体と各種協定を締結している。このたびの大震災を教訓として、本市の地域防災計画の検証を行う中で、現行の協定内容の見直しや新たな協定の締結について再検討を行う。

学区まちづくり推進委員会等の統合は

問 一部の学区で、学区まちづくり推進委員会と学区明るいまちづくり委員会を併設してい

る。組織の目的はほとんど変わらないことから、学区まちづくり推進委員会に統合する考えは。

答 地域の中に二つの委員会が存在することが分かりにくく、また、役員の負担にもつながることから、明るいまちづくり委員会の発展的解消をお願いした。現在22学区で存続しているが、学区の状況にも配慮しながら、引き続き一本化に向けて取り組む。

教科書の選定について

問 本年8月の中学校教科書採択は、新教育基本法が制定されて初めての採択となる。新教育基本法、学習指導要領の趣旨に基づいた採択の考えは。

答 教科書採択に当たり、適正かつ公正な採択となるよう、関係法令等に基づいて、福山市教科用

図書の採択事務に関する要綱および採択方針を定め、選定委員会、調査員を設置し、専門的立場から教科書の調査研究を行うこととしている。教育委員会の権限と責任において採択していく。

* I^s値：構造耐震の指標。

※拡声子局：高さ15メートルの鋼管の上部に拡声器を備えたもので、避難勧告など親局（本庁）が発信する災害情報を、サイレンや音声により放送するもの。